

令和3年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計予算

討論要旨 川村つよし議員

2021年度（令和3年度）における後期高齢者医療制度では、低所得者の均等割額の7.75割軽減の特例部分が廃止され、7割軽減となります。これによる影響額は、愛知県全体で約17万8,600人。1人当たり年間3,675円の負担増で、全体で約6億5,300万円の影響となります。

担当課に確認したところ、尾張旭市では今年2月末時点での数字で1,760人が対象となり、来年度7割軽減となることにより、増税額は約650万円の見込みになります。1人当たり年間3,675円といっても、均等割軽減を受けている方たちは所得の少ない方たちで、増加した保険料負担をどこから捻出しようかと悩む人もあるでしょう。高齢者への連続した負担増に強く批判を示し、反対討論といたします。